

## (1) 各コースの教育

---

### ① 学校臨床研究コース

#### ア 組織

学校臨床研究コースは、学習臨床研究科目群（学部では学習臨床科目群）、生徒指導総合科目群、学校心理科目群により構成されている。平成28年3月時点でのスタッフの構成は、学習臨床研究科目群では教授7人、准教授4人、講師4人であり、生徒指導総合科目群と学校心理科目群では教授7人、准教授6人であった。

#### イ 教育の特色

本コースは、教育の単なる表層的な知識・技能の修得を目指すのではなく、基盤にある教育理論を学び、知識と理論に裏付けられた新たな教育活動を構想し推進できる能力の育成を主眼としている。学部生・大学院生は、「学習臨床研究」（学部は「学習臨床」）、「生徒指導総合」及び「学校心理」の各科目群のいずれかに所属して学びながら、各自の研究課題を追究し卒業研究（卒業論文）・修士論文の作成を目指している。

#### ウ 運営・活動の状況

##### i) コース会議等の開催状況

学習臨床研究科目群では月1回会議を開催し、生徒指導総合科目群と学校心理科目群は合同で月1回会議を開催して、それぞれ教育研究に関する事項を協議し決定している。入試や修論指導に係る審議は、学習臨床研究科目群と生徒指導総合・学校心理科目群の2領域ごとに行っており、コース全体の会議は開催していない。しかし、両領域の世話役の間で緊密に連絡を取って情報の共有と調整を行っており、全体として円滑に運営されている。

##### ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育研究体制に関する様々な部分で、カリキュラムの学年進行に合わせて、順次調整を行った。

##### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

コースとして独自の大学院入試相談会を企画し、大学ホームページで案内した。また、大学訪問を積極的に行ったほか、科目群案内ポスター等を作成して、大学訪問時に持参し掲示を依頼する等した。さらに、現職教員や学部生が購読していると思われる雑誌に入試案内広告を出した。

##### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成28年度の大学院改組に向けて、コース及び科目群のカリキュラムや授業内容等を全般的に見直した。現行カリキュラムに関しても、スタッフ組織の充実、FDの推進に努めた。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースでは、多様なスタッフが学校現場と連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。また修論指導に関しては、スタッフ間で比較的自由にアドバイスを得られるような体制を作り上げている。スタッフの数が30数人であり、しかもその専門領域が多様であるなかで、こうした体制を維持できていることは特筆に値する。またむしろそれが、多様な要素の絡み合う教育現場に関する実践的かつ理論的な教

育・研究を進めるにあたり強みになっている。その成果として、修士1年から3年まで合わせて140人ほどの大学院生に対して、高い水準の修論研究指導を行っている。

今後の課題としては、改組後の教育研究体制への移行を円滑に行い、スタッフの教育研究活動の一層の充実を引き続き支援し、教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで、学生定員確保の方策のひとつとすることが挙げられる。また、より高度な教育実践研究を推進するために、連合大学院博士課程との連続性も一層図っていく必要がある。

## ② 臨床心理学コース

### ア 組織

平成27年度の臨床心理学コースは、6人の担当教員で運営された。教育研究指導體制は、教授3人、准教授1人、及び講師2人であった（このうち、講師1人は、平成27年10月に着任）。

### イ 教育の特色

本コースは、日本臨床心理士資格認定協会の第1種認定を受けた臨床心理士養成コースであり、教育、医療、福祉、司法に関わる人間の心の問題の解決に関する実践と解決方法の開発研究を目的とした専門的な教育研究分野である。また、学部（臨床心理学コース）の卒業生においても本学大学院臨床心理学コースを受験する者が増加し、平成28年度入学予定の者は6人に上っている。このように本コースは、学部から修士課程への6年一貫の臨床心理士養成、その後の博士後期課程3年間を含む臨床心理学研究者養成といったことが特色となっている。

具体的には、大学院修士課程及び学部生に対して研究セミナー等での研究指導を行い、また大学院修士課程生に対しては心理教育相談室での臨床活動を中心とした臨床指導を行い、学生のニーズ及び社会的ニーズに応えるよう万全を期してきた。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

定例のコース会議は、毎月3回程度、火曜日の10:30-12:00に開催してきている。教育の質の向上に向けたカリキュラムの検討を中心として、学生の支援や、心理教育相談室を利用した臨床心理実習の運営方法等、コースの活性化に向けた審議が行われた。

#### ii) 審議された主な事項

全学的な検討事項等についての議論はもとより、特に次の点について検討した。①学部臨床心理学コース並びに大学院臨床心理学コースの教育の質の向上のためのカリキュラムの検討、②臨床心理実習（本学心理教育相談室における実習と、近隣の施設・機関等を利用した外部実習）での指導経過や課題の検討等。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

修士課程臨床心理学コースの受験者は、例年、定員の2～3倍程度の競争率を維持しているが、他の大学の併願者も多いので、定員よりもかなり多くの合格者を出している。しかし受験者の大半が、将来、臨床心理士を希望しており、そのために本学の他のコースを併願する者は少ないのが現状である。今後も、本コースの特色等を全国に広く周知するために、本コース及び附属心理教育相談室のホームページを充実したり、大学説明会等で定員増加のための広報を行っていく。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

臨床心理士養成のためのコースとして、カリキュラムや授業内容の改善に向けて、各教員の担当している科目のそれぞれにおいて見直しを行い、各担当科目について必要な修正や補充を行った。また、学内実習施設である心理教育相談室における臨床心理実習の運営方法や、指導内容についてもいくつかの改善を行った。心理教育相談室での臨床心理実習については、今後も、地域への質の高い臨床サービスの提供とともに、大学院生への指導體制のより一層の充実を図っていく。

### エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、毎年、学部生約10人、大学院修士課程生約18～20人、博士課程生1～2人の教育研究指導を、実質6人の教員で行ってきている。教員の教育研究指導の内容としては、卒業論文や修士論文の

指導のほかに、修士課程の学生の臨床心理実習の指導にかかるウエイトがたいへん高い。具体的には、全教員が毎週、各学生に3～4時間程度の指導時間を要している。そのほかにも、心理教育相談室に来談するクライアントに対する心理教育相談を行うなど業務が多忙な状態である。このような状況で、個々の教員は自らの研究活動や、地域における相談活動や学校等の支援活動を行ってきている。

したがって、学生の教育研究指導や、心理教育相談室の業務が実質的に担当できる教員を補充することが望まれる。

今後、臨床心理士資格を有する現職教員の輩出による教育界への貢献はもちろんのこと、学部の臨床心理学コースと大学院修士課程臨床心理学コースの6年一貫の臨床心理士養成、及び博士後期課程3年間を含む9年間一貫の臨床心理学研究者養成といった条件整備が現実的な検討課題になってきていると考えられる。

### ③ 幼児教育コース

#### ア 組織

幼児教育コースは幼児教育学，幼児心理学，保育内容の研究の3つの専門分野から構成されている。専任教員は教授2人，講師1人であり，杉浦英樹教授が幼児教育学，白神敬介講師が幼児心理学，丸山良平教授が保育内容の研究をそれぞれ担当している。

#### イ 教育の特色

教育内容・方法面での特色は，学部の「教育実践セミナー」及び大学院の「実践場面分析演習」に代表される，附属幼稚園をフィールドにした教育実践的な研究指導である。各教員の専門性を活かしながら幼児教育に関する教育研究を総合的に推進し，本学の幼稚園教員養成・保育士養成を中核的に担っている。

#### ウ 運営・活動の状況

##### i) コース会議等の開催状況

コース会議は隔週開催を原則とし，本年度は計26回開催した。簡易な報告や協議はメール等で随時実施することによって議事内容を重要事項に限定し，効率的な情報共有を図っている。

##### ii) 審議された主な事項

学内の組織運営に係る諸事項のほか，平成28年度から始まる大学院の幼年教育コースや学部の保育士関連のカリキュラム，コース教員の共同担当授業の内容・方法，保育所実習・幼稚園専修教育実習の指導体制，卒論・修論の構想発表会・発表会の計画と運営，非常勤講師対応，個別の学生指導をめぐる課題，所掌する部屋の管理体制等について審議した。また，コースとして大学改革の方向性や内容に関する協議も行った。

##### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

前年度に引き続き，コース専任教員配置の充実により受験者に魅力的なコースを構築する方向性が重要であることを確認し，将来構想を検討して学内関係組織に働きかけた。対外的には大学訪問による勧誘を3大学，1短期大学・同窓会ならびに保育士の現職派遣が可能な1自治体で実施した。広報活動として，コースのリーフレットを約200カ所に送付するほか，ウェブサイトを更新した。

##### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本年度は第3期中期計画の策定に伴う本学の教育改革への対応を課題に，コース運営の集約化を図るとともに，新たな教育体制の構築に向けて始動する年となった。具体的には，幼年教育コースにおける新設科目の内容の検討，修論指導強化のための11月のプレ発表会の設定と実施，「教育実践セミナー」「実践場面分析演習」や保育所実習指導・幼稚園専修教育実習指導の評価方法の検討，「保育実習の手引」「保育実習記録簿」の内容の改善を行った。また教育目標に関して，幼年期に援助が求められる「思考力」をはじめとした諸能力の内容解明に向けて共同で検討した。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題

本コースは3人の教員が緊密な連携と協力のもとに各種業務を分担して効率的に行い，幼稚園教員養成・保育士養成において中核的な役割を果たしている。

その一方，3人で1コースを運営することからくる過重負担の問題が残されている。学内分掌業務が相対的に多くなるなか，本年度はセミナー担当だけでも学部26人と大学院7人の学生の教育研究指導を3人で行った。平成28年度は定年退職予定者1人が外れ，教員2人で28人を指導する事態となっている。通常業務に支障が生じ互いに補完せざるを得なくなることも少なくない。

現在は業務の合間を縫ってカリキュラム改善等に焦点化した条件整備に努めている状況であるが、教育・実習体制全般の質的充実と研究推進、実地と結んだ地域貢献を具体化していくために、専任教員の人員維持とその後の計画的整備が望まれる。

#### ④ 特別支援教育コース

##### ア 組織

特別支援教育コースは特別支援教育実践研究センターと一体となって運営されており、特別支援教育コースの全教員が特別支援教育実践研究センターの兼務教員となっている。平成27年4月1日時点では、教授5人、准教授3人、講師2人、助教1人の計11人であったが、平成27年10月1日に八島猛講師が准教授に昇進した。また、平成28年3月31日に斎藤一雄教授と土谷良巳教授が退職した。

##### イ 教育の特色

本コースは、特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を修得させることにより、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して適切な指導と必要な支援を行うことができる教員を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は特別支援教育に関連する教育学、心理学、生理学、指導法など多岐にわたっている。平成27年度の授業科目として、特別支援学校教諭専修免許状、同一種免許状を取得するために必要な科目を開設した。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域全てに加え、言語障害、情緒障害、重複障害、発達障害に関する科目も開設した。特に、講義による専門的な知識の提供とともに、特別支援教育実践研究センターを中心とした高度な臨床教育・研究の場を数多く提供した。

##### ウ 運営・活動の状況

###### i) コース会議等の開催状況

原則として毎月第2及び第4火曜日の午後に、人文棟8階共用会議室において、コース・センター一会議（特別支援教育コースと特別支援教育実践研究センターの合同会議）を開催した。平成27年度においては、計26回開催した。

###### ii) 審議された主な事項

院生募集、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究プロジェクト、人事、予算、地域貢献、コース・センターの施設・設備、センターの運営、特別支援教育実践研究会の運営等について審議した。特に、平成28年度の大学院改革に合わせ、特別支援教育コースの将来構想について検討を重ね、その内容を大学に提案した。また、平成28年度末までに3人の教授の定年退職が予定されているため、組織の再構築に向けた検討も重ねた。

###### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や大学訪問に加え、定員充足に向けた以下の年間計画を策定し、その実現に向けて取り組んだ。その結果、定員25人に対して24人の入学者を確保することができた。

- ① 過去に受験生があった大学に、コースのパンフレットなど入学案内を送付する。
- ② 全国の特別支援学校や教育委員会特別支援教育担当部署にコースのパンフレットなどの入学案内を送付する。
- ③ コースのWebサイトを通じて広報活動を行う。
- ④ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、コースのパンフレットなどを配布する。
- ⑤ 特別支援教育の専門誌に受験案内を掲載する。

###### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

コースの運営に関わる5つのワーキンググループ(入学試験、学生支援、将来構想、人事、特別支援教育実践研究センター)を設けて、各課題について改善に取り組んだ。特に、平成28年度の大学改革に向けて、特別支援教育コース改革構想案をまとめ、平成28年度のカリキュラムから、現職

教員を対象とした「特別支援教育・現職研修パッケージ」と題する2つの授業科目を新設すると共に、「実践場面分析演習（特別支援教育）」の中に現職教員のみを対象とするグループを追加設定した。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

特別支援教育に携わる教員の養成・研修や関連分野における研究成果への期待に応じるために、特別支援教育実践研究センターとの緊密な連携の下、学内における院生教育とともに、免許法認定講習等を通して学外における社会の様々なニーズに対応できる体制を整えてきた。検討課題として、これらのニーズに対して引き続き対応できるように教員組織を計画的に整備していくことが必要である。特に、課程を維持するためには該当する専門分野の教員の補充を行うことが望まれる。また、特別支援教育実践研究センターの施設・設備の整備をセンターとの連携の下に推進し、臨床教育・研究のさらなる充実を図っていくことも必要である。



## ⑤ 言語系コース

### (国語)

#### ア 組織

平成27年4月1日現在の国語の構成員は、教授4人、准教授3人、講師1人の計8人である。

#### イ 教育の特色

言語系コース(国語)は、国語学、国文学、国語科教育、書写・書道の4領域で組織されており、学部学生・大学院学生ともにその各領域に所属している。在籍学生は、学部2年生17人、3年生17人、4年生17人、大学院修士課程1年生11人、2年生以上13人である。指導の具体はそれら領域における教育を中心とするが、必要に応じて複数領域での指導を柔軟に行っている。卒業論文と修士論文の指導に係る構想発表会・中間発表会は全領域合同で行い、領域に関わらず相互に議論が展開されている。

また「上越教育大学国語教育学会」を組織しており、年2回の例会では、卒業・修了生の実践又は研究の発表、卒業論文・修士論文の発表及び教員の研究発表が行われている。平成27年度末で70回を数え、修了生・卒業生を含む学外からの参加者も少なくない。学会誌として年1回『上越教育大学国語研究』を刊行しており、今年度で30号を数える。掲載論文は、学界時評等でしばしば高く評価されている。

#### ウ 運営・活動の状況

##### i) コース会議等の開催状況

科目群会議は計17回開催された。

##### ii) 審議された主な事項

主たる審議内容は、科目群の運営・人事計画と今後の教育の方針、カリキュラムの具体的な内容の検討、修士論文・卒業論文の指導方法、附属学校(国語科関係)との連携、科目群の広報活動、大学院定員充足の方策、入試に関する事柄、「上越教育大学国語教育学会」の運営方針・同学会誌の編集、学生動向等である。

##### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組として、例年他大学への訪問や合格者への各種資料の送付を行っているが、本年度においては合格者への上越教育大学国語教育学会の紹介を行うなど、積極的に周知広報に努めている。また、例年よりも3割程度、他大学への訪問回数を増やす等、より広報活動を盛んに行った。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

学生の教育・研究指導において科目群内の領域を横断した体制が組織されている点が優れている。特に、教科教育と教科内容を効果的に結びつける構造に配慮している。前年度より学部の授業として「教科内容構成「国語」」を開設し、この部分の一層の充実を図っている。本年度は、加えて大学院における「教科内容構成特論「国語」」の来年度からの開講に向けて、検討を行った。

これらにより、卒業・修士論文の指導・評価においても、広い視野で実施することが可能になっている。また卒業・修了生の学業成績や教員採用状況も高い。

今後の課題としては、教員養成と教育に係る諸状況を念頭におき、現代の教育にふさわしいより充実した科目群の運営と教育の方針の策定、大学院学生、特に現職教員の減少傾向への対策が必要である。授業科目もしくは専門領域という点では、漢文学を専攻する教員を欠き、大学院(隔年)・学部(毎年)ともに非常勤講師により対応している。このうち、学部については中学校および高等学校の教員免許状国語の必修科目であることから、適切な対応が課題となっている。また、大学院の所属学生は、現職派

遣教員，新卒進学者，教育職員免許取得プログラム受講生，留学生のごとく，多岐にわたる。修士論文の質的水準の維持を図りつつ，学生の属性や資質に応じたきめの細かい教育・研究指導の対応が必要である。学部については，教科内容等の基礎学力を養成しつつ，教員採用試験の合格率をさらに向上させることが求められる。教育・研究指導を教員の専門領域を横断して実施していることが，これら諸問題への有効な方策だと考えられる。また，学生のメンタル面でのケアも必要とされるところである。

## (英語)

### ア 組織

平成27年4月1日現在の英語の構成員は，教授3人，准教授2人，講師1人の計6人である。

### イ 教育の特色

言語系コース（英語）は，英語教育学，小学校英語教育，英語学，英語文学，異文化コミュニケーションの5つの教育研究領域により構成され，それぞれの領域について，専門的かつ包括的な教育研究指導を行っている。

学校教育学部では，英語の基本的な力を身に付けさせるとともに小・中・高等学校及び社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。言語系コース（英語）が創設されてから今年度で15年目にあたる。在籍学生は，学部2年生17人，3年生17人，4年生17人（内1人留学中）であった。11月に卒業論文中間発表，平成27年2月には卒業論文発表会を開催した。大学院言語系コース（英語）では，英語教育に関する指導力・教科専門性・実践的技能を併せ持った人材の育成を目指している。平成27年度は，大学院修士課程1年生15人（内1人休学中），2年生11人，3年生8人が在籍した。1年生は，前期の6月上旬までには指導教員を確定し，次年度の構想発表に向けて本格的な研究活動に入った。2・3年生は4月の修士論文構想発表会，10月の修士論文中間発表会，1月末の修士論文審査・試験を経て平成28年3月に修了した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

平成27年度は科目群会議を17回開催した。

#### ii) 審議された主な事項

審議した主な内容は①学生の修士論文と卒業論文関係について，②カリキュラム関係について，③入試関係について，④予算について，⑤各種委員会委員について，⑥学生指導と動向等であった。また，「「21世紀を生き抜くための能力」の「思考力」のとらえ方」に関する執筆と「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について，その内容や分担等についての検討を行った。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については，言語系コース（英語）紹介の資料を関係諸機関に送付するほか，教授1人が関東地区の私立大学を，准教授1人が新潟地区の県立大学を訪問し，本学大学院言語系コース（英語）の紹介と受験生の応募を依頼した。また，各教員が学会等の教育研究集会において言語系コース（英語）についてPRした。そのような成果もあり，毎年15人前後の入学者がいる。

### エ 優れた点及び今後の検討課題等

学部生・大学院生の教育・研究指導に関しては，6人のスタッフで大勢の学生に対応しなければならないが，教員同士が連携を取り合い，教員採用等大きな成果を挙げている。しかしながら，今後も定年

退職によりスタッフが減るため、早急な補充が望まれる。

学会に関わる活動では、平成27年7月には、言語系コース（英語）が事務局となっている「上越英語教育学会」の第19回大会が、本学マルチメディア教室で開催され、県内・県外から大勢の参加者があった。台湾の小学校で英語教育に従事している方に講演（兼ワークショップ）を行っていただき、好評を博した。学会では実践報告・研究発表を行うとともに、機関誌『上越英語研究』を刊行して、地域・社会との教育・研究分野での連携を図っている。今後、このような学会活動を大学院の定員充足にどのように結びつけていくかが課題である。

「21世紀を生き抜くための能力」の「思考力」のとらえ方に関する原稿の執筆依頼があり、「英語科における「21世紀型能力」の「思考力」の捉え方」と題して執筆した。執筆者は長谷川佑介講師、大場浩正教授、ブラウン・アイヴァン准教授、野地美幸准教授、北條礼子教授、加藤雅啓教授（執筆順）の各教員である。この論考を基に英語科目群としてどのような授業展開を行っていくかが課題である。

小学校の教員向けの「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について、その内容や分担等についての検討を行い、文部科学省へ申請を行った。平成32（2020）年度に導入が検討されている小学校における英語の教科化を見据え、「英語コミュニケーション能力向上」、「小学校英語指導力養成」、「異文化理解マインド育成」の3点については重点的に取り組んでいくことが求められているが、とりわけ、「小学校英語教育」については、このような事業を通して大きな貢献ができると思われる。今後は、学内的・学外的に小学校英語教育に関する教育課程や教材開発のさらなる充実を図る必要があるだろう。

## ⑥ 社会系コース

### ア 組織

平成27年4月1日付で中平講師（公民教育学）が着任した。この結果、教授6人、准教授5人、講師1人の計12人、分野的には地理、歴史、公民が各3人、社会科教育が3人の体制で社会系コースは出発した。ただし、教科専門の公民に関しては、中学校社会科及び高等学校公民科の教員免許選択必修科目である哲学、倫理学、社会学を担当する者がおらず、非常勤講師でまかなっている。さらに、9月末で矢部准教授が転出したため、人文地理学の教員を欠いた計11人となった。

### イ 教育の特色

本コースには、教科内容に関わる地理学、歴史学、法律学、経済学、宗教学等の専門諸学、及び教育方法に関わる社会科教育学の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、各指導教員の下で卒論・修論を作成している。一方で、教育・研究指導にはコースの全教員が協力・連携して当たるという共通認識のもと、大学院においては修論作成までの間に、4回（計8日間）の全体での中間発表会を実施している。また、学部においても、2・3年生を含めた全員参加の卒論発表会を開催している。このような個別及びコース全体での指導を背景に、学部生及び院生の研究内容は、教科専門、社会科教育、教科専門内容の教材化という各視点で構成された学際的・総合的な研究に取り組んだ優れたものが多くみられる。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

本コースでは、月例1回の会議のほか、必要に応じて臨時の会議を開催することとしており、本年度は計24回のコース会議を開催した。

#### ii) 審議された主な事項

主な審議内容は、新設される社会系教育実践コースの構想、カリキュラムの改善、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試関連の事柄、上越教育大学社会科教育学会関連の事柄等のコースの運営に関わる事項である。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、本コース修了生及び関係大学の教員を対象にして大学案内、社会系コースパンフレット、上越教育大学社会科教育学会の印刷物等の送付を複数回にわたり行うとともに、大学訪問等により個別に広報・宣伝を実施する等して、受験生拡大に努めた。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本コースの研究活動では次のようなものが挙げられる。

- ① 松田教授が代表となって本学地域貢献事業の助成を受け、新潟県社会科教育研究会の協力の下、前年度までの地区別開発教材を発展させた主題的地域教材開発に取り組み、成果として教師用冊子『「みち」から探る地域の過去・現在・未来～鉄道その1～』を刊行し、上越地域の全小学校・中学校へ配布した。
- ② 科学研究費補助金研究・基盤研究（B）「教科教育と教科専門を架橋する社会科内容構成に関する基礎的研究」（研究代表者：松田慎也教授、平成26～29年度）を継続しており、共同研究の場として社会系有志研究会を計6回実施した。また、カリキュラム企画運営会議「教科内容構成に関する科目」構築のための専門部会のもとでテキスト『教科内容構成特論「社会」』を発行した。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、上記のように、卒論及び修論において個別指導と集団指導を組み合わせた指導体制を確立しており、特に修論指導においては、全教員参加による数回にわたる研究発表会を開催していること、また、実践セミナー・実践場面分析演習では、学部生及び大学院生との合同授業の成果の発表会を開催すると同時に、その成果を冊子にまとめていること、教職実践演習（教科等の指導力に関する授業「社会」）でも実践報告書を刊行していること等を挙げることができる。また、上記の本コースによる地域貢献事業の報告書は7冊を数え、学校現場から高い評価を得ている。さらに、上記の科学研究費補助金研究・基盤研究（B）「教科教育と教科専門を架橋する社会科内容構成に関する基礎的研究」（研究代表者：松田慎也教授、平成26～29年度）での成果も関係学会において高く評価されている。

今後の検討課題としては、大学院の定員充足が挙げられる。より一層効果的な広報活動を実行する予定である。さらに、平成28年度から新設される社会系教育実践コースの構想を実現するためのカリキュラム構成等の改善とこれに対応した新たな教員配置を展望することが重要な課題となる。

## ⑦ 自然系コース

### (数学)

#### ア 組織

科目群「数学」(以下、「数学」)の教員スタッフは、代数学2人(教授1人,准教授1人),幾何学1人(准教授1人),解析学1人(教授1人),数学教育学3人(教授1人,准教授2人)の合計7人で構成されている。

#### イ 教育の特色

教育の特色は,学部・大学院とも,基礎教育に大きく貢献していることである。学部では,全専修・コースの中で自然系コース(数学)を希望する学生は毎年多く,自然系コース(数学)に所属した意欲ある学生に対して基礎を重視した高質な教育を行っている。大学院では,基礎学力と意欲を問う厳格な入試を行い,入学した院生に対して,各の研究課題への積極的な取組を指導し,基礎学力に裏付けられた研究の深化を図る高質な教育を行っている。学部・大学院とも,各教員が授業,演習,ゼミ等において学部生,院生に対する魅力ある教育活動を展開し,教員として恥ずかしくない学力を備え社会に貢献できる卒業生・修了生を教育界等に送り出している。

#### ウ 運営・活動の状況

全員の会議は必要に応じ,機敏に開催した。教授部会は,人事に関する必要性が出てきたときに,開催した。会議においては日常の校務分掌から,教育論に及ぶ,幅広いテーマを議論している。院生の指導に関しての問題点があれば,これを共有し,全員で解決する意識を持つことに努めた。

大学院定員充足に関する取組として,数学教育,数理科学関連の雑誌に広告を掲載し,国内の多数の関連大学にパンフレットを送付し,ホームページを随時更新し,全国から大学院への受験生を確保できるよう広報活動を行った。また,教員の各種研究会でもパンフレットを持参するなどし,教員個別に広報活動も行った。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

数学に関するカリキュラム全体について,より良い教育カリキュラムをめざし日常的に改革の検討を行っている。開設授業科目の相互連携を深めるために議論していくとともに,数学の大学教員として必要な知識・教養を習得できるよう,また教員自ら積極的に深く広い知識を得るよう努力していかねばならない。

### (理科)

#### ア 組織

科目群「理科」(以下、「理科」)の教員スタッフは,物理学1人(准教授1人),化学2人(教授1人,講師1人),生物学2人(教授1人,講師1人),地学2人(教授1人,准教授1人),理科教育学2人(教授1人,講師1人),理科野外観察指導者養成部門1人(教授1人)の合計10人で構成されている。

#### イ 教育の特色

自然の事象に興味関心を持たせるとともに,積極的に科学研究に取り組む意欲や態度・能力を育て,その資質・能力を次世代の教育に生かせる人材の育成を目指している。学生・院生はいずれかの研究室に所属し,講義,演習,実験,ゼミナール等の指導を受けながら研究を行うとともに理科の教材とその指導方法を学習する。「理科野外観察指導実習」は,本学大学院の授業科目であり,地域の教員に対し

て専修免許状取得に関わる学習の場を提供している。

#### ウ 運営・活動の状況

月ごとに定例の理科部会を開催し、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。特に、卒業研究・修士論文の研究指導については、年度初めに綿密な年間指導計画を立て、学生に周知させるとともに、教員が連携して指導に当たっている。

大学院定員充足に関する取組としては、修士課程の広報活動としての理科ホームページの更新、卒業生や修了生等への各種パンフレットの発送、公開講座や研修会等における大学院案内等の配布、大学院合格者に対しての手紙の送付等を行った。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

理科のカリキュラム全体について、より良い授業となるよう日々工夫を重ねている。また、いずれの授業も理科固有の見方や考え方が修得できるよう努力している。特に、CST（コア・サイエンス・ティーチャー）養成プログラムの授業を提供している点に特徴がある。学部・修士課程ともに、教科「理科」の実践的指導力を確実に習得させるためにはカリキュラムを一段と改善する必要がある。

## ⑧ 芸術系コース

### ア 組織

芸術系コースにおいては、「音楽」では教授4人、准教授3人、講師1人の計8人、但し講師1人が11月1日付で准教授に昇任し、准教授4人となった。「美術」では、教授3人、准教授4人の計7人で教育・研究・運営を行った。

### イ 教育の特色

音楽・美術とも実技系コースの特徴を活かし、その成果発表が精力的に行われたほか、教科内容構成に関する授業が始まった。

「音楽」では音楽棟の耐震工事が平成27年2月に終わり、学内に散らばっていた教員研究室や教室が再び音楽棟に戻り、整った環境の中で新年度を迎えることができた。

例年11月に開催されていた恒例の院生演奏会「アウトウンナーレ」は講堂の工事のため12月12日に実施され、名称も「冬」を意味する「インヴェルナーレ」に変更された。卒業・修了演奏会が平成28年1月30日に、学部4年次生による音楽劇が2月21日に、開催された（会場はいずれも本学講堂）。その他、声楽や器楽など実技ゼミの発表も活発に行われた。卒業・修士論文についても指導助言の機会を増やすために論文発表会を学部3年次に1回、4年次には2回行った。大学院では1年次に学位論文研究デザイン発表会等2回、2年次に学位論文中間発表会を平成27年6月に、学位論文発表会を平成28年2月17日に行った。また、音楽科目群教員の共著として『教科内容構成特論「音楽」』を発行した。

「美術」では卒業・修了研究展（ミュゼ雪小町）、院生展（小川未明文学館／高田図書館展示室）を開催し、卒業・修了研究報告書を作成した。また、上越市展での入選や受賞、「国画会展」、「FINE ART UNIVERSITY SELECTION 2015-2016 新進芸術家育成交流作品展」、「つくばファインアート展」出品等の大学院生の活躍が数多くあった。また、学生が本学の海外協定校である台湾・国立新竹教育大学及びチェコ・カレル大学に1人ずつ留学した。

企画運営として、国際交流展覧会及び研究発表会（台湾・国立新竹教育大学、チェコ・カレル大学、中国・内蒙古民族大学、中国・西北師範大学、上越教育大学）を挙げることができる。さらに、地域貢献としてトークイベント「見て！聞いて！感じて！日本画と洋画」や公開講座等を実施した。

卒業・修士論文に関しては指導の徹底を図るべく学部3年次に構想発表会、4年次に中間発表会を、同じく、大学院1年次に研修会と構想発表会、2年次に中間発表会と学位論文発表会を行った。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

平成27年度は、音楽では16回、美術では14回の会議を開催した。

#### ii) 審議された主な事項

芸術系コースとしては、コースの運営や入試業務の分担、教育実習についての協議、コースからの委員の選出が主な審議内容であった。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

「音楽」では、大学院の定員充足に向けた広報活動の一環として教員個人のホームページを充実させるとともに、北海道から九州まで全国規模で大学訪問を積極的に行った。

「美術」でも、大学院定員充足のための大学等訪問を積極的に行った。また、大学院生の協力も得ながらホームページを常時リニューアルし最新の情報発信に努めている。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等



「音楽」では、授業や指導内容に関しては、ブリッジ科目「音楽」において今年度実施した指導内容の課題点を踏まえ、次年度に向けた授業改善を行った。特に、ピアノ実技をクリアできない学生の扱いについて、今後とも検討を続けることとなった。

「美術」では、個別の学生ごとの指導を充実させるとともに、トークイベント「見て！聞いて！感じて！日本画と洋画」等、地域との連携にも力を注いだ。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

音楽・美術とも、教員全員の努力によりコース内の学生はもとより、全学の学生の芸術的な基礎力を向上させるために心血を注いで来た。また、他のコースにも増して各教員がそれぞれの立場で地域の文化のために尽くしていると言えるだろう。

全学のために美術では対外的書類のデザイン等、音楽では入学式、卒業式の奏楽、また大学の振興協力会における演奏など多く貢献しているとともに、合唱団、吹奏楽団や管弦楽団等の文化系サークルの水準向上にも努めている。

現在、大学院の定員が充足していないので、今後も広報活動、修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等により現状を改善することが当面の課題である。

## ⑨ 生活・健康系コース

### ア 組織

生活・健康系コースは、保健体育、技術、家庭、学校ヘルスケアの4つの科目群で構成されている。平成27年度（平成28年3月31日現在）の教員数は、保健体育9人、技術5人（情報メディア教育支援センター兼務教員1人、国際交流推進センター兼務教員1人を含む）、家庭5人、学校ヘルスケアでは、4月1日付で野口孝則教授が着任し4人（保健管理センター兼務教員2人含む）の計23人（教授13人、准教授9人、講師1人）であった。

### イ 教育の特色

「保健体育」は、体育科教育学、体育学、運動学、学校保健学の分野からなり、これらの基礎的理論と学校現場での指導実践を融合させた指導プログラムに基づいて、教育実践力に富む教員の養成及び地域の体育教育・スポーツ活動を支援している。

「技術」は、技術科教育学、木材加工学、金属加工学、電気・電子工学、機械工学、情報工学、栽培学の分野に関する研究を通して、情報化や国際化に主体的に対応する能力や、地球環境保全に配慮した技術的な活動能力を持った人材を育成することを目指している。

「家庭」は、家庭科教育学、家庭経営学、食物学、被服学、児童学及び住居学の分野からなり、社会環境の変化による複合的な生活の問題に対応できる専門的な資質・能力を持った人材を育成することを目指している。

「学校ヘルスケア」では、健康教育学、医科学、養護学、食や健康に関わる科学等の専門的学問基盤に立脚し、健康・安全や食の教育に関する研究を通して、現実の課題を分析し解決に導く能力、創造的な教育実践の推進者となりうる能力の向上を目指している。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

本コースでは、コース内の全体会議を必要に応じて開催した。各部署等からのコース長への依頼・照会事項等は、適宜科目群代表を介して、構成員に周知した。

#### ii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、全国の国公立大学の大学訪問を行うとともに、学会等において本学大学院のPRを行った。

「保健体育」では、他大学の訪問に加え、各種講習会、研修会講師等の折にも、大学院入試の広報活動を行い、大学院の定員充足に努め、成果を挙げた。

「技術」では、私立大学の工学部・農学部、技術同窓会等との連携を強化するとともに、近年取り組んでいる職業能力開発大学校も対象に大学院生の充足率向上を図った。また「技術」のFacebookページにおいては、大学や「技術」のイベント情報、学生生活の様子等から同窓会の情報まで幅広く取り扱っており、在校生、卒業・修了生及び入学希望者との交流広場を提供した。

「家庭」では、各教員が様々な大学に出向き、大学院入試に関する説明会等の広報活動を行うことにより、大学院生の定員充足に努めた。また、Facebookで科目群家庭のページを開設し、本科目群の活動を紹介している。

「学校ヘルスケア」では、科目群のホームページを大幅に刷新し、進学を希望する学生に対してより詳細な情報提供を行うとともに、アクセス解析も実施している。

#### iii) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

保健体育科目群では、教員免許更新講習の開設を全科目群体制で実施している。各教員の活動は、生理学的観点からの研究、器械運動、陸上運動、球技、表現運動・ダンスの特性と指導法についての理論的、実践的な研究、球技指導、あるいは教師教育等に関する国際的な研究交流、現場教員とのセミナー交流、出前講座、公開講座、各種研修会の講師等、多岐にわたった。また地域貢献として、近隣の小・中学生を対象とした剣道、サッカー、体操教室等を継続して実施した。

「技術」では、木材加工分野を担当している教員が、新たに博士課程指導教員（合）の資格も獲得して、平成27年度からは博士課程指導教員4人（マル合3人、合1人）の体制で研究教育指導を行うようになった。また、より安全にかつ効率よく実験実習を行える環境を提供するために、金属加工実験室を含め、各実験室の整理・整頓・不用になった物品の撤去を行った。地域貢献にも積極的に取り組み、周辺の小中学生を中心に、科学技術やものづくりの面白さ・楽しさを伝える活動も積極的に行った。

「家庭」では、児童・生徒、保護者、地域住民等を対象とした出前講座、講演会等を数多く実施した。各教員が専門性を生かした講座を開講し、積極的な地域貢献に努めた。特に、平成27年度から、日本教育新聞社が主催となり農林水産省の補助事業の採択を受け、「日本型食生活」の理解・体験を盛り込んだ教育課程での食育活動のモデル化に取り組んだ。発酵のまち上越の特色を盛り込み、郷土料理教室、みそ作り体験、食育フォーラム等を開催した。さらに学部「体験学習」選択体験コースとして「トマト×くらす」を開設し教員全員で取り組んだ。

「学校ヘルスケア」では、本年度に食教育学を担当する教員を採用するとともに食教育に適した施設を整備し、学生への教育内容の充実だけでなく、地域の栄養教諭・学校栄養職員などを対象とした講習等にも活用している。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

「保健体育」の研究は総合科学としての性格を持つ。そのため教科や領域を超えた、学際的な教育、研究を進めている。また、教育面については、実際の学校現場に向いての教育実践場面分析において、事前の学内演習にはじまり、質的、量的分析方法を用いた場面分析の実習等について、全教員による指導体制で臨んでいる点に特徴がある。今後の検討課題としては、体育以外の他の領域からも大学院生を集めることが挙げられる。

「技術」は、大学院修士論文ポスターセッション発表会を、「上越 技術と家庭科教育の会」及び技術同窓会と連携し、公開形式で実施したことが優れた点であり、検討課題は、学部・大学院生の充足率の向上である。

「家庭」では、教員業績基準を見直し、家庭科全体に関わる教育体制の整備や教育の質保証に努めている。検討課題は教員の充足が望まれるほか、学部・大学院生の定員充足率への取組が必要である。

「学校ヘルスケア」では、毎週科目群会議を開催し、科目群の運営や学生の指導体制、外部資金の獲得等に関する情報の共有を積極的に行っている。検討課題としては、養護教諭、特に栄養教諭の現職派遣について、都道府県教育委員会との連携強化が挙げられる。

## ⑩ 教育実践リーダーコース

## ⑪ 学校運営リーダーコース

### ア 組織

教育実践高度化専攻「教育実践リーダーコース」及び「学校運営リーダーコース」（以下「本専攻」という。）の平成27年度における教員構成は、専任教員16人（教授11人，准教授5人），実習コーディネーター5人（教授1人，特任教授1人，准教授2人，特任准教授1人）の計21人である。平成26年度末に武嶋俊行教授が定年退職，加藤哲則准教授が転出し，平成27年度に近藤誠教授が着任した。

本専攻在籍者数は，1年次学生63人，2年次学生44人である。また，本専攻と連携する機会のある学部「教職デザインコース」の在籍者数は，2年次学生20人，3年次学生22人，4年次学生12人である。

### イ 教育・研究の特色

本専攻は，教育実践リーダーコースに関わる学習指導領域と生徒指導領域，また，学校運営リーダーコースに関わる教育課程・教務系リーダー領域と学年・組織運営系リーダー領域の4つの領域から構成されている。しかし，教員は固定的に一つの領域に所属するのではなく，横断的に所属し，教育を行っている。いずれの領域も，学校現場と連携し，その学校の教育改善を実現する過程で，学生指導を行っている。

本専攻に所属する学生は，中長期の教育実習をコアとしたプロジェクト科目群を中心とした教育を受けている。プロジェクト科目群では，組織的な事前・事後指導はもちろん，教育実習中も組織的な指導を行う。また，年間を通じて，常に実習校と連携をとり，実習が実習校の教育改善につながるような計画立案と改善を継続的に行っている。その中で，学生と学校の課題意識に基づき，チームとしての追求課題を深め，その成果を学校現場に還元する。

平成21年度より始まった学士課程の教育活動に関しては，専門職学位課程の教育活動と連携を進めている。連携する学校単位で，その成果を発表する場を設けている。さらに，地域に対する発表の場を設けている。このような場を通して，学生・教員集団の相互理解，相互乗り入れを図るのみならず，地域や学校との相互理解，相互乗り入れを進展させ，共有化する工夫を行っている。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

ほぼ毎週に専攻会議を開催し，本専攻の運営に関する重要事項について協議している。さらに，必要に応じて一つのテーマに絞って半日以上を費やす臨時専攻会議を開催している。

#### ii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学主催の大学院説明会以外に専攻主催の説明会を開き，積極的に大学院定員充足に努めている。

### エ 今後の検討課題等

次年度は本専攻の開設9年目となる。今までの8年間の成果を再検討し，さらなる教育の改善を行わなければならない。また，一層充実した学生の就職支援を行わなければならない。これらが来年度の最重要課題である。

人事については，欠員と昇任人事について，適正な人事配置と均衡のある職階構成が教育・研究環境の整備にとって不可欠であり，その是正と改善が望まれる。